



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月9日

上場会社名 新日本建設株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1879 URL http://www.shinnihon-c.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)高見 克司
 問合せ先責任者 (役職名)取締役常務執行役員管理本部長 (氏名)高橋 苗樹 (TEL) 043-213-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日~平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	16,663	6.6	2,147	△6.0	2,110	0.9	1,450	△75.3
29年3月期第1四半期	15,632	29.4	2,283	206.4	2,092	203.2	5,876	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 1,490百万円(△73.3%) 29年3月期第1四半期 5,580百万円(959.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	24.80	—
29年3月期第1四半期	100.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	90,679	48,350	53.3
29年3月期	93,492	47,445	50.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 48,344百万円 29年3月期 47,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		9.00	—	8.00	17.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	93,500	7.6	12,600	2.6	12,400	3.6	8,500	△33.1

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	61,360,720株	29年3月期	61,360,720株
30年3月期1Q	2,898,846株	29年3月期	2,898,806株
30年3月期1Q	58,461,907株	29年3月期1Q	58,462,536株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
個別受注の概況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続くなかで、引き続き堅調に推移いたしました。

当社グループをとりまく事業環境におきましては、建設事業では、労務費や資材価格は上昇傾向にあるものの、引き続き建設工事の需要は底堅く推移いたしました。一方、開発事業等では、マンションの販売価格が高止まりしておりますが、2017年上期における首都圏マンションの供給戸数が前年同期を上回る等、回復の兆しもみられました。

このような環境の中、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高166億63百万円、営業利益21億47百万円、経常利益21億10百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益14億50百万円となりました。なお、前年同四半期は、過年度決算修正時に会計上見積り計上していた未払法人税等の取崩しを実施したため、親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅に増加しております。

また、当社グループでは、通常の営業形態として工事の完成・物件の引渡しに第4四半期に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末において、総資産は906億79百万円（流動資産777億76百万円、固定資産129億3百万円）、負債合計は423億29百万円（流動負債348億59百万円、固定負債74億70百万円）、純資産合計は483億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年5月11日に公表しました業績予想等に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	35,048	31,290
受取手形・完成工事未収入金等	11,411	9,839
販売用不動産	8,260	7,670
未成工事支出金	258	515
開発事業等支出金	24,669	27,455
材料貯蔵品	69	59
繰延税金資産	515	314
その他	345	634
貸倒引当金	△17	△3
流動資産合計	80,561	77,776
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	8,144	8,144
減価償却累計額	△3,298	△3,356
建物・構築物(純額)	4,845	4,787
機械及び装置	113	113
減価償却累計額	△92	△93
機械及び装置(純額)	21	20
車両運搬具及び工具器具備品	172	174
減価償却累計額	△134	△136
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	38	37
土地	6,542	6,542
その他	126	122
減価償却累計額	△73	△73
その他(純額)	52	49
有形固定資産合計	11,501	11,436
無形固定資産	46	50
投資その他の資産		
投資有価証券	776	849
繰延税金資産	169	138
その他	450	440
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	1,383	1,416
固定資産合計	12,931	12,903
資産合計	93,492	90,679

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,221	23,339
短期借入金	4,030	3,711
未払法人税等	2,955	527
未成工事受入金	3,606	4,894
開発事業等受入金	516	866
賞与引当金	420	224
完成工事補償引当金	153	125
その他	2,645	1,169
流動負債合計	38,548	34,859
固定負債		
長期借入金	5,948	5,949
役員退職慰労引当金	260	263
退職給付に係る負債	705	687
繰延税金負債	329	329
その他	253	239
固定負債合計	7,498	7,470
負債合計	46,047	42,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,665	3,665
資本剰余金	3,421	3,421
利益剰余金	40,503	41,369
自己株式	△578	△578
株主資本合計	47,011	47,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160	209
為替換算調整勘定	242	259
退職給付に係る調整累計額	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	402	467
非支配株主持分	30	5
純資産合計	47,445	48,350
負債純資産合計	93,492	90,679

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高		
完成工事高	12,095	11,445
開発事業等売上高	3,537	5,218
売上高合計	15,632	16,663
売上原価		
完成工事原価	10,308	9,779
開発事業等売上原価	2,201	3,802
売上原価合計	12,510	13,581
売上総利益		
完成工事総利益	1,786	1,666
開発事業等総利益	1,335	1,415
売上総利益合計	3,122	3,081
販売費及び一般管理費	839	934
営業利益	2,283	2,147
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7	7
為替差益	-	17
その他	11	7
営業外収益合計	18	32
営業外費用		
支払利息	69	65
為替差損	135	-
その他	4	3
営業外費用合計	210	68
経常利益	2,092	2,110
特別利益		
固定資産売却益	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
特別損失合計	0	-
税金等調整前四半期純利益	2,093	2,110
法人税、住民税及び事業税	393	457
過年度法人税等	△4,324	-
法人税等調整額	209	210
法人税等合計	△3,721	667
四半期純利益	5,815	1,443
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△60	△6
親会社株主に帰属する四半期純利益	5,876	1,450

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	5,815	1,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△50	48
為替換算調整勘定	△195	△2
退職給付に係る調整額	11	0
その他の包括利益合計	△234	46
四半期包括利益	5,580	1,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,700	1,515
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	△25

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	12,095	3,537	15,632	—	15,632
セグメント間の内部売上高 又は振替高	311	—	311	△311	—
計	12,406	3,537	15,944	△311	15,632
セグメント利益	1,409	1,072	2,481	△198	2,283

(注) 1. セグメント利益の調整額△198百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	建設事業	開発事業等	合計	調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	11,445	5,218	16,663	—	16,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	—	11	△11	—
計	11,456	5,218	16,674	△11	16,663
セグメント利益	1,303	1,023	2,326	△179	2,147

(注) 1. セグメント利益の調整額△179百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は、報告セグメントに帰属していない親会社本社の総務部等管理部門に係る経費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

個別受注の概況

	受注高	
平成30年3月期第1四半期累計期間	24,735百万円	25.2%

- (注) 1 %表示は、前年同四半期増減率となっております。
 なお、前年同四半期の受注高は19,762百万円であります。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(参考) 個別受注実績内訳

		前第1四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		比較増減額 (百万円)	増減率
		受注高 (百万円)	構成比率	受注高 (百万円)	構成比率		
建設事業	住宅	4,105	20.8%	6,026	24.4%	1,921	46.8%
	医療・福祉	1,369	6.9%	1,890	7.6%	521	38.0%
	事務所・商業	1,392	7.0%	1,751	7.1%	359	25.8%
	宿泊施設	783	4.0%	1,689	6.8%	905	115.6%
	教育・文化施設	116	0.6%	1,377	5.6%	1,260	—
	その他	973	4.9%	159	0.6%	△813	△83.6%
	計	8,741	44.2%	12,896	52.1%	4,154	47.5%
開発事業等	11,021	55.8%	11,839	47.9%	817	7.4%	
合計	19,762	100.0%	24,735	100.0%	4,972	25.2%	

- (注) 1 前期以前に契約した工事で契約の更改により請負代金に変更があるものについては、期中受注高にその増減額を含めております。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
- 3 受注実績内訳を変更し、前第1四半期累計期間の受注高の組替えを行っております。